貸借対照表

（2023 年 12 月 31 日 現 在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	6,776,589	**流動負債**	2,944,857
現金及び預金	3,324,731	約定見返勘定	1
預託金	1,485,000	預り金	1,449,805
顧客分別金信託	1,425,000	顧客からの預り金	1,411,827
その他の預託金	60,000	その他の預り金	37,977
トレーディング商品	152	関係会社短期借入金	1,063,583
商品有価証券等	152	未払金	232,431
短期差入保証金	880,498	未払費用	70,582
関係会社短期差入保証金	2,998	未払法人税等	18,053
前払金	2,667	賞与引当金	110,400
前払費用	12,205		
未収収益	584	**固定負債**	56,837
関係会社預け金	1,067,750	資産除去債務	55,751
		繰延税金負債	1,085
		特別法上の準備金	268
		金融商品取引責任準備金	268
		負債合計	3,001,963
		純資産の部	
固定資産	86,545	**株主資本**	3,858,709
有形固定資産	0	**資本金**	3,500,000
建物	0	**資本剰余金**	2,210,314
器具・備品	0	資本準備金	2,125,000
投資その他の資産	86,545	その他資本剰余金	85,314
投資有価証券	5,836	**利益剰余金**	△ 1,851,604
出資金	1,000	その他利益剰余金	△ 1,851,604
長期差入保証金	79,709	繰越利益剰余金	△ 1,851,604
		評価・換算差額等	2,461
		その他有価証券評価差額金	2,461
		純資産合計	3,861,171
資産合計	6,863,135	**負債・純資産合計**	6,863,135

損益計算書

（自 2023 年 1 月 1 日　至 2023 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	**166,797**
受入手数料	19,806
トレーディング損益	146,150
金融収益	839
金融費用	**32**
純営業収益	**166,764**
販売費及び一般管理費	**1,797,609**
取引関係費	777,221
人件費	688,688
不動産関係費	90,265
事務費	92,444
減価償却費	18,048
租税公課	124,240
その他	6,699
営業損益	△ 1,630,844
営業外収益	3,961
雑益	3,961
営業外費用	39
雑損	39
経常損益	△ 1,626,923
特別損失	150,907
金融商品取引責任準備金繰入	268
固定資産減損損失	150,638
税引前当期純損益	△ 1,777,830
法人税、住民税及び事業税	3,629
当期純損益	△ 1,781,460

株主資本等変動計算書

（自2023年1月1日　至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
2023年1月1日期首残高	3,500,000	2,125,000	287,861	△ 202,547	5,710,314	1,604	5,711,918
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 70,144	△ 70,144		△ 70,144
遡及処理後当期期首残高	3,500,000	2,125,000	287,861	△ 272,691	5,640,170	1,604	5,641,774
当期変動額							
欠損填補			△ 202,547	202,547	—		—
当期純損益				△ 1,781,460	△ 1,781,460		△ 1,781,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						857	857
当期変動額合計	-	-	△ 202,547	△ 1,578,912	△ 1,781,460	857	△ 1,780,602
当期末残高	3,500,000	2,125,000	85,314	△ 1,851,604	3,858,709	2,461	3,861,171

個　別　注　記　表

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

Ⅰ．重要な会計方針に関する事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等

時価法を採用しております。

（２）トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　建物付属設備については定額法により償却しております。
器具備品については定率法により償却しております。

（２）無形固定資産　　定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金　　債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金　　従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

（１）主要な事業における履行義務の内容

ディーリング業務以外の主なサービスは、投資顧問業務及びオンライン証券業務であります。

投資顧問業務においては、投資一任契約に基づき、資産運用管理サービスを履行する

義務を負っております。
オンライン証券業務においては、取引規定等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。

（２）企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
投資顧問業務については、ファンドの運用期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。
オンライン証券業務については、履行義務は約定日に充足されることから、約定日時点（一時点）で収益を認識しております。

５．特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金	証券事故による損失に備えるため､金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

６．誤謬の訂正に関する注記
過去の事業年度における取引関係費の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。 当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。 影響額につきましては、株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

Ⅱ.貸借対照表に関する注記

１.有形固定資産の減価償却累計額　13,225千円

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産
定期預金　100,000 千円

（２）担保に係る債務
上記に該当する債務はありません。

Ⅲ．損益計算書に関する注記

１.顧客との契約から生じた収益
委託手数料及び受取手数料は、顧客との契約から生じた収益であります。

2. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウエア等）
東京支店	証券業務	有形固定資産（器具備品等）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

（2）減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物	86,226千円
器具・備品	17,187千円
ソフトウエア	47,224千円
合計	150,638千円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	7,144,421株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等でありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,085千円
繰延税金負債合計	1,085千円

Ⅵ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は主たる事業として、委託売買及び有価証券の売買を行っております。

有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

（2）　金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、

信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、短期差入保証金、関係会社短期差入保証金、関係会社預け金、預り金、関係会社短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。長期差入保証金は、返還時期の見積が困難であることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
トレーディング商品			
商品有価証券等	152	152	－
投資有価証券	4,836	4,836	－

（注１）市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券のうち非上場株式	1,000
出資金	1,000

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Futu Holdings Limited	被所有100%	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注1 注2)	1,063,583 －	関係会社短期借入金	1,063,583

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、コミットメントライン契約に基づき、当社の資金の状況により適宜変動するものであるため、純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。

(注2) 資金の借入については、契約当初より無利息とされております。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Futu Clearing Inc.	－	米国株式取引の取次ぎ	米国株式取引の取次ぎ (注1)	－	関係会社預け金	1,067,750

親会社の子会社	Futu Network Technology (Shenzhen) Co.,Ltd	-	証券取引業務システムのASPサービスの受領	証券取引業務システムのASPサービス使用料 (注2)	―	―	―
親会社の子会社	Futu Securities International (Hong Kong) Limited	-	BPOサービスの受領	BPOサービス使用料 (注2)	―	―	―
親会社の子会社	Moomoo Technologies Inc.	-	専門情報等の受領	専門情報等の情報料 (注2)	―	―	―
親会社の子会社	Moomoo Financial Singapore Pte.Ltd	-	為替サービスの受領	保証金の差入	2,998	関係会社短期差入保証金	2,998

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 顧客の注文に基づき米国株式の委託売買取引を行っております。なお、取引金額については、顧客取引であることから記載を省略しております。
(注2) 証券取引業務システムのASPサービス使用料、BPOサービス使用料及び専門情報等の情報料については、損失を計上しているグループ会社の負担を免除するというグループ方針に従い提供元である各グループ会社との合意によって、当期の費用負担が免除されております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　540円45銭
2. 1株当たり当期純損益　△249円35銭